

附表7

平成23年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		23年度交付税種地区区分	I-7					
市町村名		静岡市									
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人		就業人口	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	増加率	△ 0.99 %		国勢調査世帯数		22年		2.9 %	26.6 %	70.5 %	
住民基本台帳	H24.3.31	713,640 人			17年	271,284 世帯	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人	
	H23.3.31	715,637 人					国調	3.4 %	27.6 %	67.5 %	
区分		平成23年度		平成22年度		区分		指数等		指定団体等の状況	
1歳入	総額 A	282,844,154 千円		277,309,293 千円		基準財政需要額		112,876,991 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、公害防止計画、テレトピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画	
2歳出	総額 B	274,340,719 千円		268,709,786 千円		基準財政収入額		101,308,826 千円			
3歳入歳出差引額	A-B C	8,503,435 千円		8,599,507 千円		標準財政規模		161,865,285 千円			
4翌年度に繰り越すべき財源	D	4,512,953 千円		4,460,674 千円		財政力指数		0.900			
5実質収支	C-D E	3,990,482 千円		4,138,833 千円		公債費負担比率		19.8 %			
実質収支比率		2.5 %		2.6 %		公債費比率		17.5 %			
6単年度収支	F	△ 148,351 千円		732,480 千円		起債制限比率		14.6 %			
7積立金	G	2,505,851 千円		2,305,469 千円		地方債現在高		392,649,669 千円			
8繰上償還金	H	157,083 千円		487,031 千円		うちNTT債現在高		- 千円			
9積立金取崩し額	I	2,500,000 千円		1,300,000 千円		収益事業収入額		2,325,011 千円			
10実質単年度収支	F+G+H-I J	14,583 千円		2,224,980 千円		債務負担行為額		36,028,812 千円			
健全化判断比率						積立金現在額		30,075,320 千円		19,072,864	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率							
-	-	12.3 %		102.0 %							
一般職員等					特別職等						
区分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	3,597 人		1,198,114 千円		333,087 円		市長	H19.4.1	1,000,000 円		
うち技能労務職員	450 人		161,690 千円		359,311 円		副市長	H19.4.1	940,000 円		
教育公務員	283 人		115,453 千円		407,961 円		教育長	H15.4.1	812,000 円		
消防職員	777 人		249,902 千円		321,624 円		議会議長	H15.4.1	824,000 円		
臨時職員	- 人		- 千円		- 円		議会副議長	H15.4.1	735,000 円		
合計	4,657 人		1,563,469 千円		335,725 円		議会議員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレース指数	静岡市 (21年度) 103.0 (22年度) 103.8 (23年度) 103.0					※市長給料はH23.7.7～H27.4.12まで減額措置中					
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等				
	水道事業会計	有	818,808 千円	144,435 千円	161 人	収支額	1,447,688 千円				
	下水道事業会計	有	352,369 千円	8,908,285 千円	190 人	普通会計からの繰入額	5,308,428 千円				
	病院事業会計	有	637,398 千円	3,829,926 千円	1,205 人	加入世帯数	115,394 世帯				
	簡易水道事業会計	無	3,332 千円	253,000 千円	13 人	被保険者数	197,993 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,608 千円	140,000 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	160,289 円				
	市場事業会計	無	72,175 千円	143,938 千円	19 人	被保険者1人当り費用	362,077 円				
	競輪事業会計	無	154,023 千円	- 千円	339 人	1号被保険者数(65歳以上)	178,842 人				
	国保(事業)事業会計	無	1,447,688 千円	5,308,428 千円	121 人	保険料調定額(1号被保険者)	9,188,268 千円				
	国保(直診)事業会計	無	16 千円	60,570 千円	7 人	支払基金交付金(2号被保険者)	13,731,905 千円				
	介護保険事業会計	無	49,810 千円	6,919,266 千円	118 人	保険給付費	45,710,793 千円				
	介護保険サービス会計	無	137 千円	11,653 千円	- 人	公共施設の整備状況	上水道等普及率 99.3 %				
	清掃工場発電事業会計	無	250,626 千円	- 千円	- 人	公共下水道普及率 80.1 %					
	駐車場事業会計	無	102 千円	139,700 千円	1 人	都市公園面積(人口1人当り) 5.72 m ² /人					
	後期高齢者医療事業会計	無	250,598 千円	1,134,210 千円	8 人						

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	124,815,702	44.1	113,939,361	77.5	人件費	46,715,789	17.0	44,332,694	43,253,211	26.3
地方譲与税	2,572,313	0.9	2,572,313	1.8	うち職員給	32,040,177	11.7	29,866,335	29,842,466	18.2
利子割交付金	323,227	0.1	323,227	0.2	扶助費	50,168,304	18.3	15,361,605	15,142,145	9.2
配当割交付金	197,533	0.1	197,533	0.1	公債費	38,926,093	14.2	37,829,079	37,429,230	22.8
株式等譲渡所得割交付金	56,699	0.0	56,699	0.1	内 元利償還金	38,926,093	14.2	37,829,079	37,429,230	22.8
地方消費税交付金	7,539,852	2.7	7,539,852	5.1	訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	33,428	0.0	33,428	0.0	小 計	135,810,186	49.5	97,523,378	95,824,586	58.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	31,793,885	11.6	24,672,658	22,152,475	13.5
自動車取得税交付金	770,487	0.3	770,487	0.5	維持補修費	4,787,604	1.8	4,103,394	4,038,858	2.5
軽油引取税交付金	6,123,432	2.1	6,123,432	4.2	補助費等	23,139,464	8.4	21,935,914	13,037,305	7.9
地方特例交付金	1,229,615	0.4	1,229,615	0.8	積立金	4,368,731	1.6	3,700,011	-	-
地方交付税(普通)	13,070,104	4.6	13,070,104	8.9	投資及び出資、貸付金	3,681,147	1.3	912,467	38,367	0.0
地方交付税(特別)	1,823,421	0.7	-	-	繰出金	19,193,983	7.0	16,784,902	14,399,015	8.8
小 計	158,555,813	56.0	145,856,051	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	386,801	0.1	386,801	0.2	投資的経費	51,565,719	18.8	13,739,304	149,490,606	91.0% (101.6)
分担金・負担金	1,806,356	0.6	-	-	うち人件費	1,671,389	0.6	1,664,535	91.0% (101.6)	税等総額
手数料	1,445,384	0.5	-	-	普通建設事業費	49,493,721	18.0	13,085,246	191,262,863	千円
国庫支出金	43,392,783	15.4	-	-	補助	21,765,813	7.9	921,163	164,356,584	千円
県支出金	10,658,598	3.8	-	-	単独	25,150,490	9.2	12,079,382	90.9%	経常一般財源比率
財産収入	1,445,255	0.5	130,780	0.1	国庫等事業負担金	2,136,855	0.8	15,000	191,262,863	千円
寄附金	62,798	0.0	-	-	県営事業負担金	440,563	0.1	69,701	164,356,584	千円
繰入金	5,537,336	2.0	-	-	災害復旧事業費	2,071,998	0.8	654,058	164,356,584	千円
繰越金	8,599,507	3.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	90.9%	経常一般財源比率
諸収入	4,688,611	1.7	18,216	0.0	合 計	274,340,719	100.0	183,372,028	183,372,028	66.3%
地方債	40,167,065	14.2	-	-	合 計	274,340,719	100.0	183,372,028	183,372,028	66.3%
合 計	282,844,154	100.0	147,074,184	100.0	合 計	274,340,719	100.0	183,372,028	183,372,028	66.3%
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税 個人分	39,430,541	31.6	△ 3.1	43,068,537	議会費	1,271,064	0.5	1,270,698		
法人分	11,118,103	8.9	2.0	10,097,633	総務費	24,194,510	8.8	18,717,794		
固定資産税	54,083,861	43.3	0.2	52,964,739	民生費	82,426,649	30.0	42,984,750		
軽自動車税	1,038,096	0.8	1.8	1,026,832	衛生費	23,916,871	8.7	18,672,279		
市たばこ税	4,662,091	3.8	14.2	3,716,390	労働費	1,035,560	0.4	457,261		
鉱産税	57	0.0	32.6	61	農林水産業費	4,833,841	1.8	3,152,165		
特別土地保有税	0	0.0	皆減	-	商工費	4,093,487	1.5	3,778,776		
目的税	14,482,953	11.6	1.2	-	土木費	60,154,306	21.9	27,699,513		
入湯税	25,286	0.0	△ 6.9	-	消防費	9,292,105	3.4	8,754,836		
都市計画税	10,876,341	8.7	1.4	-	教育費	22,124,235	8.1	19,400,819		
事業所税	3,581,326	2.9	0.4	3,841,904	災害復旧費	2,071,998	0.7	654,058		
合 計	124,815,702	100.0	△ 0.2	110,874,192	公債費	38,926,093	14.2	37,829,079		
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金			158,380	諸支出金	-	-	-		
	配当割交付金			170,874	前年度繰上充用金	-	-	-		
	株式等譲渡所得割交付金			68,637	合 計	274,340,719	100.0	183,372,028		
	地方消費税交付金	7,573,812			区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金	333,972			特別とん譲与税	126,751				
	ゴルフ場利用税交付金	35,416			地方揮発油譲与税	1,069,990				
	自動車取得税交付金	875,622			石油ガス譲与税	97,084				
	軽油引取税交付金	5,937,214			自動車重量譲与税	1,185,864				
	減収補てん臨時交付金(自動車取得税)	360,235			交通安全特別交付金	404,923				
	減収補てん臨時交付金(住宅借入金等)	481,161			児童手当地方特例交付金	388,199				
	所得税税源移譲相当額(基準税額)	7,424,271			標 準 財 政 収 入 額	131,104,611				
					標 準 税 収 入 額	131,512,740				
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率					
市 個 均等割	3,000円	市民税	均等割	(1号)3,000,000円(4号)400,000円(7号)130,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
民 人 所得割	標準税率に対する比率 1.00	法人税	均等割	(2号)1,750,000円(5号)160,000円(8号)120,000円	市 民 税	98.3	19.3	%	92.2	
税 分			法人税割	(3号) 410,000円(6号)150,000円(9号) 50,000円	固 定 資 産 税	98.7	24.5	%	94.6	
				12.3/100	率 合 計	98.6	21.8	%	93.8	
				1.4/100						

・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)

・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。